

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	福岡財務支局長	
【提出日】	平成24年 8月20日	
【会社名】	トラストパーク株式会社	
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司	
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	
【電話番号】	092 - 437 - 8931	
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘	
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	
【電話番号】	092 - 437 - 8931	
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集	115,200,000円
	引受人の買取引受けによる売出し	92,160,000円
	オーバーアロットメントによる売出し	32,256,000円
	<p>（注）1．募集金額は、発行価額の総額であり、平成24年 8月10日（金）現在の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。</p> <p>ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。</p> <p>2．売出金額は、売出価額の総額であり、平成24年 8月10日（金）現在の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。</p>	
【安定操作に関する事項】	<p>1．今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。</p> <p>2．上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、証券会員制法人福岡証券取引所であります。</p>	
【縦覧に供する場所】	<p>トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦 4丁目 9番25号）</p> <p>トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町 2丁目 3番 6号）</p> <p>証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神 2丁目14番 2号）</p>	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	4,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 当社は単元株制度は採用していません。

(注) 1. 平成24年8月20日(月)開催の取締役会決議によります。

2. 本募集（以下「一般募集」という。）及び一般募集と同時にされる後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）に当たり、その需要状況等を勘案し、1,050株を上限として、東洋証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

3. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成24年8月28日(火)から平成24年8月30日(木)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	4,000株	115,200,000	57,600,000
計（総発行株式）	4,000株	115,200,000	57,600,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集します。

2. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成24年8月10日(金)現在の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 (注)1.2. 発行価格等決定日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注)1.2.	未定 (注)1.	1株	自平成24年8月31日(金) 至平成24年9月3日(月) (注)3.	1株につき発行価格と同一の金額	平成24年9月6日(木)

(注)1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成24年8月28日(火)から平成24年8月30日(木)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、一般募集における価額（発行価格）を決定し、併せて発行価額（当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額）及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう、以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう、以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト

（[URL]http://www.trustpark.co.jp）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定ではありません。

なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成24年8月27日(月)から平成24年8月30日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成24年8月28日(火)から平成24年8月30日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成24年8月28日(火)の場合、申込期間は「自平成24年8月29日(水)至平成24年8月30日(木)」

発行価格等決定日が平成24年8月29日(水)の場合、申込期間は「自平成24年8月30日(木)至平成24年8月31日(金)」

発行価格等決定日が平成24年8月30日(木)の場合は上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

5. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。

6. 申込証拠金には、利息をつけません。
7. 株式の受渡期日は、平成24年9月7日(金)であります。
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の引受人の本店並びに全国各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 福岡中央支店	福岡市中央区天神一丁目12番7号
株式会社みずほ銀行 福岡支店	福岡市中央区天神一丁目13番1号
株式会社西日本シティ銀行 大名支店	福岡市中央区天神二丁目5番28号
株式会社福岡銀行 住吉支店	福岡市博多区美野島二丁目15番10号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	2,600株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,050株	
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目13番1号	350株	
計		4,000株	

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
115,200,000	4,724,000	110,476,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用等3,000千円、条件決定公告費用1,158千円、登記関連費用566千円等の概算額であります。また、消費税等は含まれておりません。
2. 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成24年8月10日(金)現在の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額110,476,000円は、駐車場総合管理システムの開発資金の一部として、平成24年9月から平成25年7月に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

平成24年8月28日(火)から平成24年8月30日(木)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	3,000株	92,160,000	東京都港区南青山5丁目15-9 ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合 3,000株

(注) 1. 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況等を勘案し、東洋証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、平成24年8月10日(金)現在の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格（円）	引受価額（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1. 2. 発行価格等決定日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注) 1. 2.	自平成24年8月31日(金)至平成24年9月3日(月) (注) 3.	1株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 東洋証券株式会社	(注) 4.

- (注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成24年8月28日(火)から平成24年8月30日(木)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]http://www.trustpark.co.jp）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 株式の受渡期日は、平成24年9月7日(金)であります。

申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成24年8月27日(月)から平成24年8月30日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成24年8月28日(火)から平成24年8月30日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成24年8月28日(火)の場合、申込期間は「自 平成24年8月29日(水) 至 平成24年8月30日(木)」

発行価格等決定日が平成24年8月29日(水)の場合、申込期間は「自 平成24年8月30日(木) 至 平成24年8月31日(金)」

発行価格等決定日が平成24年8月30日(木)の場合は上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
東洋証券株式会社	3,000株

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7. 申込証拠金には、利息をつけません。

8. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,050株	32,256,000	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 東洋証券株式会社

（注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況等を勘案し、1,050株を上限として、当該募集及び売出しの主幹事会社である東洋証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]http://www.trustpark.co.jp）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2．振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3．売出価額の総額は、平成24年8月10日(金)現在の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1．	自 平成24年8月31日(金) 至 平成24年9月3日(月) (注)1．	1株	1株につき 売出価格と 同一の金額	東洋証券株式 会社の本店及 び全国各支店		

（注）1．株式の受渡期日は、平成24年9月7日(金)であります。

売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2．申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3．申込証拠金には、利息をつけません。

4．株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所マザーズへの上場について

当社普通株式は、平成24年8月20日現在、証券会員制法人福岡証券取引所に上場されておりますが、平成24年9月7日(金)に株式会社東京証券取引所マザーズへ上場される予定であります。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,050株を上限として東洋証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、東洋証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を平成24年9月7日（金）から平成24年9月28日（金）までの間を行使期間として、上記当社株主より付与されます。

東洋証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、東洋証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成24年9月25日（火）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、証券会員制法人福岡証券取引所又は株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた全ての株式は貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、東洋証券株式会社は、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

東洋証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われなない場合は、東洋証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受け、当該株主から東洋証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び証券会員制法人福岡証券取引所及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成24年8月28日(火)の場合、「平成24年8月31日(金)から平成24年9月25日(火)までの間」

発行価格等決定日が平成24年8月29日(水)の場合、「平成24年9月1日(土)から平成24年9月25日(火)までの間」

発行価格等決定日が平成24年8月30日(木)の場合、「平成24年9月4日(火)から平成24年9月25日(火)までの間」

3 「1株当たり指標」の遡及修正数値について

当社は、平成23年3月16日付で1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

なお、第14期から第16期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については三優監査法人の監査を受けておりません。

	回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	決算年月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月
連結	1株当たり純資産額（円）	10,606.23	10,695.14	10,986.45	11,857.73	14,912.71
	1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（円）	3,584.67	1,292.59	248.69	1,351.30	4,118.50
	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	3,438.25	1,250.15	-	1,335.07	3,940.31
個別	1株当たり純資産額（円）	10,367.38	11,666.23	11,739.32	12,817.17	12,858.78
	1株当たり当期純利益金額（円）	3,964.17	1,502.46	533.08	1,557.86	1,100.96
	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	3,802.25	1,453.13	526.33	1,539.15	1,053.32
	1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	420 (200)	480 (240)	480 (240)	1,640 (820)

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下、「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（ 1 ））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り（ 2 ）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（ 3 ）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（ 2 ）に係る有価証券の借入れ（ 3 ）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成24年8月21日（火）から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成24年8月28日（火）から平成24年8月30日（木）までのいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付買戻又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2．今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]http://www.trustpark.co.jp）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、「事業の概況」から「店舗の状況」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストネットワーク株式会社において不動産等事業を、タウンパトロール株式会社において警備業務を行っております。

■ 売上高

(単位：千円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 業績等の推移

売上高



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

経常利益

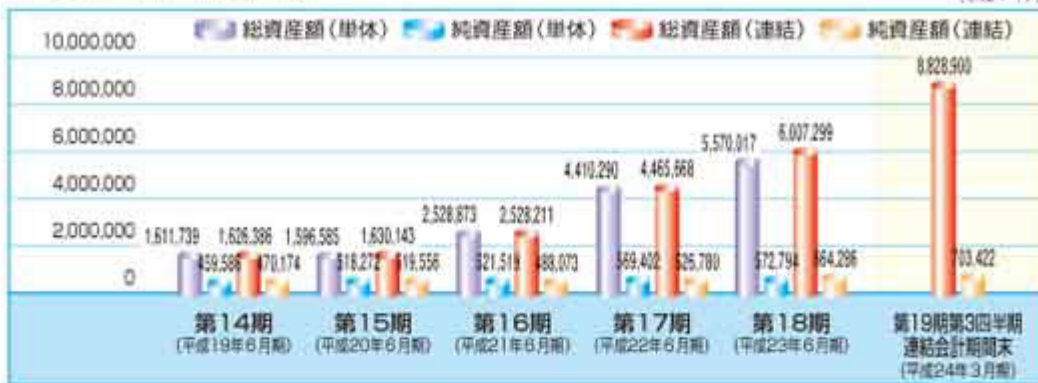


当期（四半期）純利益又は当期純損失（△）



■ 総資産額／純資産額

(単位：千円)



■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



■ 1株当たり当期（四半期）純利益金額又は当期（四半期）純損失金額（△）

(単位：円)



期次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期第3四半期
決算半期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年3月期
1株当たり純資産額 (円)	10,606.23	10,695.14	10,986.45	11,857.73	14,912.71	15,791.27
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期(四半期)純損失金額 (円)	3,584.67	1,292.59	△248.69	1,351.30	4,118.50	2,656.70
連結株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	3,438.25	1,250.15	-	1,335.07	3,940.31	2,546.32

(注) 当社は、平成23年3月16日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、調整後発行済株式数を記載しております。

3 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、トラストネットワーク株式会社において不動産等事業を、タウンパトロール株式会社において警備業務を行っております。

■ 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に陥む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

① 直営店方式

直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

② 加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



④ 管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



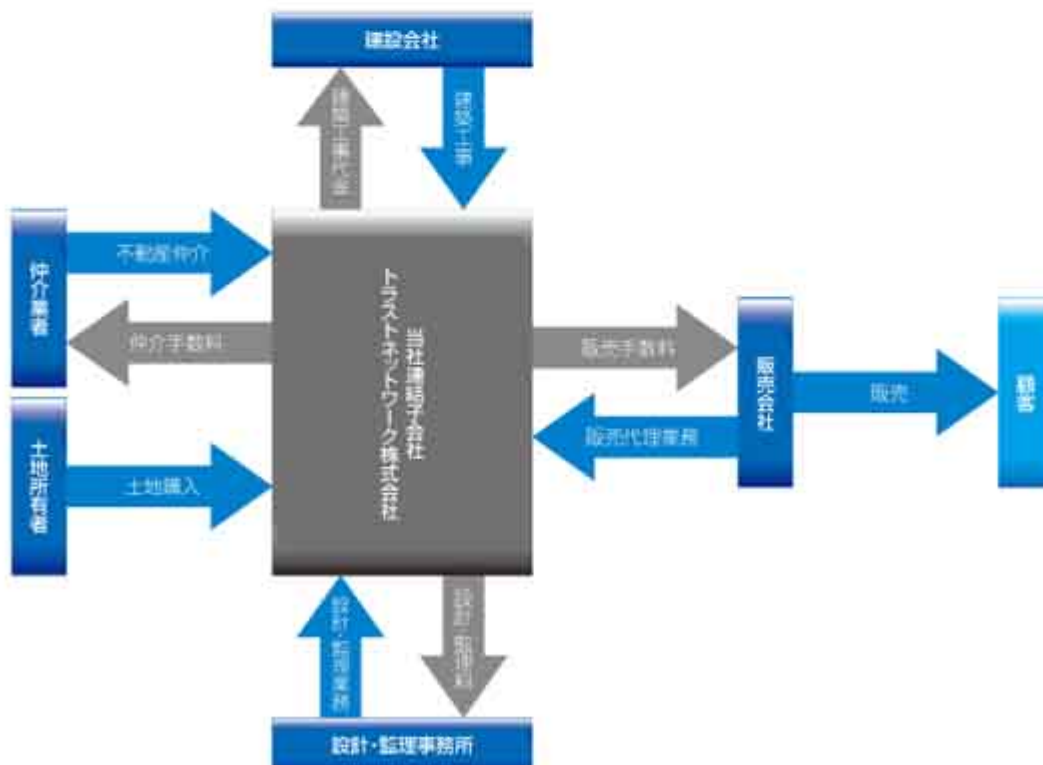
(注) 2 管理受託事業につきましては、当社のブランド（トラストパーク）を使用した駐車場ではありません。

■ 不動産等事業について

不動産等事業について

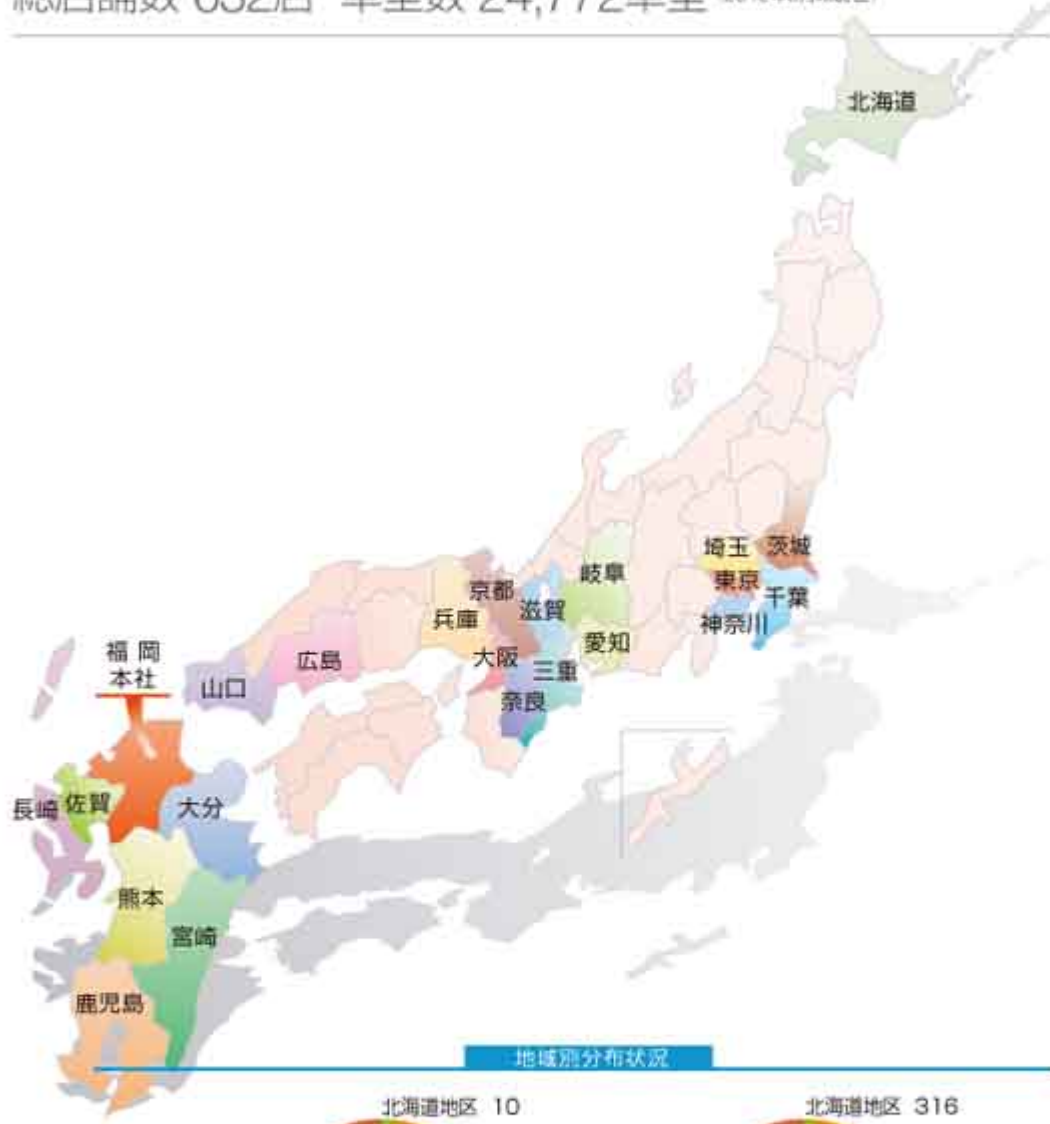
連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ永く愛される住まい創り」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。

ファミリーマンション分譲事業の「事業系統図」は次のとおりであります。



4 店舗の状況

総店舗数 632店 車室数 24,772車室 (2012年6月末現在)

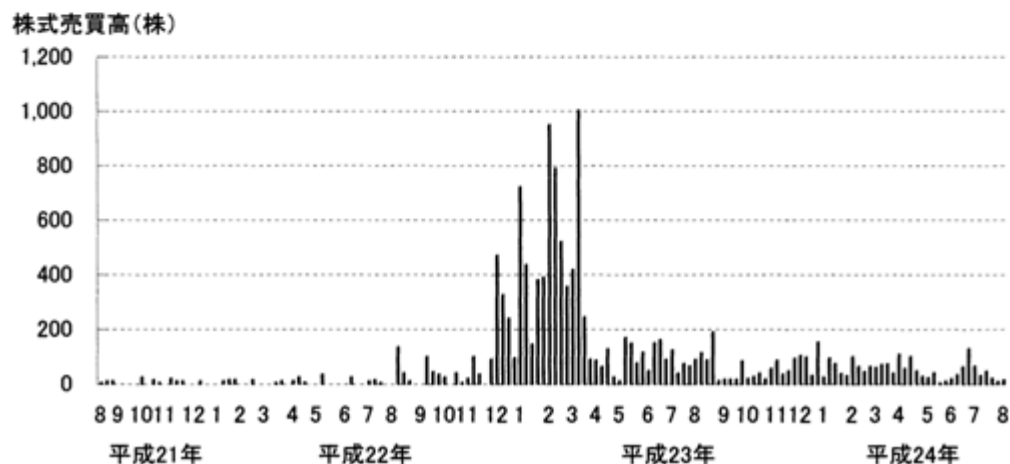
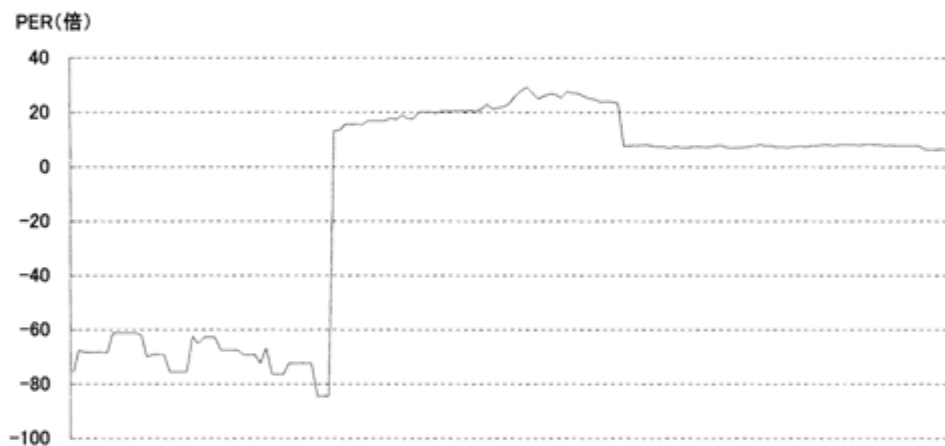


・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

（株価情報等）

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成21年8月17日から平成24年8月10日までの証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- （注）1．当社は平成23年3月15日(火)を基準日として、平成23年3月16日(水)を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割しておりますので、株式分割の権利落ち前の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）については、下記2乃至4記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。
- 2．・株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を5で除して得た数値を株価としております。
- ・始値と終値の間は箱型、高値と安値の間は、線で表しております。

・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。

3. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R（倍） = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成21年8月17日から平成22年6月30日については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3「1株当たり指標」の遡及修正数値について」に記載の平成21年6月期の連結の1株当たり当期純損失金額を使用。

平成22年7月1日から平成23年6月30日については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3「1株当たり指標」の遡及修正数値について」に記載の平成22年6月期の連結の1株当たり当期純利益金額を使用。

平成23年7月1日から平成24年6月30日については、平成23年6月期の有価証券報告書の平成23年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益金額を使用。

平成24年7月1日から平成24年8月10日については、平成24年8月9日に公表した平成24年6月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

（平成21年6月期は、1株当たり当期純損失を計上しているためP E Rはマイナスとなっております。）

4. 株式売買高については、株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に5を乗じて得た数値を株式売買高としています。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成24年2月20日から平成24年8月10日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成24年8月20日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については_____ ̄で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、本有価証券届出書提出日（平成24年8月20日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、以下については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していません。

「(5) その他 有利子負債依存度」に含まれる当連結会計年度末における連結有利子負債残高の数値

[事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、（平成24年8月20日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 駐車場事業のリスクについて

不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とは関わりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産等事業のリスクについて

不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域等にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡しした時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われま。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に当社子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、同社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、本書提出日現在において係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により同社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

区分	免許・登録等の区分	免許・登録等の内容	取消事由	有効期間	有資格者数 (人)	交付者 (免許番号)
当社	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年12月23日～ 平成26年12月22日	2	福岡県知事 (1) 第16536号
トラストネット ワーク㈱	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年9月4日～ 平成26年9月3日	2	福岡県知事 (2) 第15183号

個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 組織の運営等について

優秀な人材の確保・育成

平成24年6月末現在において、当社グループが管理する駐車場車室数24,772車室のうち、10,747車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.4%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

(5) その他

減損会計

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は6,098百万円であり、有利子負債依存度は75.4%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第18期事業年度）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成24年8月20日）までの間において、当該有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載された資本金は、次のとおり増加しております。

平成23年9月28日現在の資本金 (千円)	増加額(千円)	平成24年8月20日現在の資本金 (千円)
334,275	7,475	341,750

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第18期事業年度）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成24年8月20日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成23年9月30日に臨時報告書を福岡財務支局長に提出しております。

その報告内容は下記のとおりであります。

(1) 株主総会が開催された年月日

平成23年9月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 第18期（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）計算書類承認の件

第2号議案 剰余金の処分の件

イ 期末配当に関する事項

a) 配当財産の種類 金銭

b) 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金820円 総額36,526,900円

c) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成23年9月28日

第3号議案 定款一部変更の件

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、市原一也氏を選任する。

第5号議案 会計監査人選任の件

会計監査人として、三優監査法人を選任する。

第6号議案 監査役報酬額改定の件

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	賛成割合 (%)	決議結果
第1号議案	36,839	6	0	99.37	可決
第2号議案	36,833	12	0	99.35	可決
第3号議案	36,789	56	0	99.23	可決
第4号議案	36,789	56	0	99.23	可決
第5号議案	36,784	61	0	99.22	可決
第6号議案	36,620	225	0	98.78	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案、第2号議案、第5号議案、第6号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。
- ・第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
- ・第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの議決権の事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否を確認できた分を合計したことにより、全ての議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の別が完全には確認できていない議決権の数は加算しておりません。

4 最近の業績の概要

(1) 第19期連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）の業績の概要

平成24年8月9日開催の取締役会で承認された第19期連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）の連結財務諸表は次のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,079,714	2 1,098,026
受取手形及び売掛金	107,655	118,002
有価証券	12,035	2,037
販売用不動産	-	2 285,549
仕掛販売用不動産	2 1,464,081	2 1,479,071
仕掛品	-	250
原材料及び貯蔵品	7,444	18,473
前払費用	322,021	301,758
繰延税金資産	26,369	43,029
その他	33,888	24,249
貸倒引当金	2,450	1,669
流動資産合計	3,050,759	3,368,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 375,975	2 1,177,803
減価償却累計額	103,845	148,751
建物及び構築物（純額）	272,129	1,029,052
機械装置及び運搬具	16,883	20,112
減価償却累計額	5,897	13,390
機械装置及び運搬具（純額）	10,985	6,722
土地	2 1,434,817	2 2,478,292
リース資産	514,088	632,339
減価償却累計額	95,205	206,573
リース資産（純額）	418,883	425,765
建設仮勘定	18,328	14,828
その他	271,077	284,486
減価償却累計額	196,008	218,427
その他（純額）	75,068	66,059
有形固定資産合計	2,230,213	4,020,720
無形固定資産		
のれん	309,818	254,249
リース資産	2,115	1,645
その他	55,855	59,702
無形固定資産合計	367,788	315,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,124	29,361
繰延税金資産	36,469	40,746
敷金及び保証金	249,335	252,680
その他	43,786	58,089
貸倒引当金	1,177	1,047
投資その他の資産合計	358,538	379,830
固定資産合計	2,956,540	4,716,148
資産合計	6,007,299	8,084,927

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,576	138,707
短期借入金	2 1,487,600	2 850,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 466,641	2, 5 875,834
未払金	159,231	185,315
リース債務	106,518	137,719
未払法人税等	156,274	205,622
未払消費税等	30,242	3,007
預り金	112,883	128,154
ポイント引当金	24,573	23,781
リース資産減損勘定	1,866	486
資産除去債務	915	3,670
その他	173,629	252,958
流動負債合計	2,768,951	2,805,258
固定負債		
長期借入金	2, 5 1,997,449	2, 5 3,869,653
預り敷金	171,006	185,626
リース資産減損勘定	709	-
リース債務	355,175	353,457
繰延税金負債	842	364
退職給付引当金	13,727	19,114
資産除去債務	23,136	22,100
その他	12,015	9,572
固定負債合計	2,574,061	4,459,888
負債合計	5,343,012	7,265,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,275	341,750
資本剰余金	104,775	112,250
利益剰余金	225,234	366,221
株主資本合計	664,284	820,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	440
その他の包括利益累計額合計	2	440
純資産合計	664,286	819,780
負債純資産合計	6,007,299	8,084,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,221,706	8,588,967
売上原価	5,642,731	6,648,568
売上総利益	1,578,975	1,940,398
販売費及び一般管理費	1, 2 1,055,803	1, 2 1,335,103
営業利益	523,172	605,295
営業外収益		
受取利息	698	601
受取配当金	4	331
受取保険金	1,694	986
受取手数料	-	2,576
受取補償金	3,007	605
受取解約違約金	1,750	7,602
その他	2,383	3,976
営業外収益合計	9,537	16,679
営業外費用		
支払利息	69,031	112,614
駐車場設備除却損	3 3,715	3 2,820
支払手数料	13,151	19,809
その他	353	4,584
営業外費用合計	86,251	139,829
経常利益	446,457	482,146
特別利益		
固定資産売却益	4 5,268	4 599
特別利益合計	5,268	599
特別損失		
固定資産除却損	5 106	-
過年度事業所税	11,326	-
固定資産売却損	6 805	-
減損損失	7 31,679	7 32,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	-
特別損失合計	59,595	32,322
税金等調整前当期純利益	392,129	450,423
法人税、住民税及び事業税	185,555	252,277
法人税等調整額	23,526	21,414
法人税等合計	209,082	230,862
少数株主損益調整前当期純利益	183,047	219,560
当期純利益	183,047	219,560

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	183,047	219,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	442
その他の包括利益合計	0	1 442
包括利益	183,047	219,117
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	183,047	219,117
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,500	334,275
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	334,275	341,750
資本剰余金		
当期首残高	104,000	104,775
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	104,775	112,250
利益剰余金		
当期首残高	89,277	225,234
当期変動額		
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	183,047	219,560
連結範囲の変動	-	5,519
当期変動額合計	135,956	140,986
当期末残高	225,234	366,221
株主資本合計		
当期首残高	526,777	664,284
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	183,047	219,560
連結範囲の変動	-	5,519
当期変動額合計	137,506	155,936
当期末残高	664,284	820,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	442
当期変動額合計	0	442
当期末残高	2	440

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	526,780	664,286
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	183,047	219,560
連結範囲の変動	-	5,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	442
当期変動額合計	137,506	155,493
当期末残高	664,286	819,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,129	450,423
減価償却費	176,714	258,208
減損損失	31,679	32,322
のれん償却額	46,907	55,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	224	911
ポイント引当金の増減額(は減少)	496	792
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,184	5,387
受取利息及び受取配当金	702	933
支払利息	69,031	112,614
固定資産除却損	3,821	2,820
株式交付費	-	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,462	599
売上債権の増減額(は増加)	22,976	10,347
たな卸資産の増減額(は増加)	574,924	311,818
仕入債務の増減額(は減少)	8,188	90,131
前払費用の増減額(は増加)	21,200	21,367
未払金の増減額(は減少)	9,273	4,421
未払消費税等の増減額(は減少)	32,185	19,238
前受金の増減額(は減少)	9,704	58,321
預り金の増減額(は減少)	2,341	15,226
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	19,809	14,740
破産更生債権等の増減額(は増加)	107	130
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	4,405	1,384
その他	27,832	27,169
小計	228,542	802,895
利息及び配当金の受取額	702	933
利息の支払額	71,631	112,773
法人税等の支払額	90,179	203,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,434	487,303

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,132	13,803
定期預金の払戻による収入	4,800	6,001
有形固定資産の取得による支出	157,959	1,913,096
無形固定資産の取得による支出	46,746	15,252
有形固定資産の売却による収入	16,719	14,414
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	29,977
貸付けによる支出	450	200
貸付金の回収による収入	836	544
敷金の差入による支出	21,990	29,318
解約に伴う敷金回収による収入	9,287	27,592
資産除去債務の履行による支出	10,719	11,464
子会社株式の取得による支出	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	² 167,600	-
その他	3,219	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,175	1,959,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,912,600	1,527,400
短期借入金の返済による支出	1,460,600	2,165,000
長期借入れによる収入	965,263	3,446,000
長期借入金の返済による支出	719,658	1,164,603
割賦未払金の支払による支出	2,828	3,578
リース債務の返済による支出	67,396	124,325
配当金の支払額	46,834	72,557
株式の発行による収入	1,550	14,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,095	1,458,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,354	13,738
現金及び現金同等物の期首残高	775,614	1,007,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24,251
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,007,968	¹ 1,018,480

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トラストネットワーク(株)

(株)グランシップ

タウンパトロール(株)

上記のうち、タウンパトロール(株)については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 4～15年

その他(工具器具備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数（5年～7年）で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「預り金精算差額金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「預り金精算差額金」に表示していた910千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
定期預金	65,129千円	65,144千円
販売用不動産	-	213,870
仕掛販売用不動産	1,392,649	1,280,601
建物及び構築物	226,047	959,419
土地	1,408,017	2,456,246
計	3,091,843	4,975,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,177,600千円	610,000千円
1年内返済予定の長期借入金	233,305	634,184
長期借入金	1,183,381	3,065,139
計	2,594,286	4,309,323

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	725,000千円	755,000千円
借入実行残高	380,000	440,000
差引残高	345,000	315,000

4 偶発債務(債務保証)

当社は、次の会社についてリース債務に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(有)福岡グランシップ	6,233千円	-千円

5 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2)各年度の決算期において、当社若しくは（株）グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- 連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	178,580千円	150,020千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	132,530千円	130,890千円
給与手当	256,704	286,167
支払手数料	194,270	225,144
退職給付費用	4,883	4,197
貸倒引当金繰入額	1,030	388
ポイント引当金繰入額	3,254	3,414

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	6,706千円	2,853千円

3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,376千円	2,632千円
リース資産	-	30
その他(工具器具備品)	338	158
計	3,715	2,820

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物並びに土地	3,268千円	208千円
機械装置及び運搬具	1,716	391
その他(工具器具備品)	283	-
計	5,268	599

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	106千円	-千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他(工具器具備品)	805千円	-千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

<駐車場事業>

トラストパーク株式会社

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（26ヶ所）	建物及び構築物	3,591
		その他（工具器具備品）	3,754
		リース資産	5,657
関東	駐車場（6ヶ所）	建物及び構築物	399
		その他（工具器具備品）	706
関西	駐車場（7ヶ所）	建物及び構築物	2,989
		その他（工具器具備品）	608
中国	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	456
		リース資産	1,364
その他	-	機械装置及び運搬具	572
		その他（工具器具備品）	1,465
		のれん	7,626
		その他（ソフトウェア）	1,813

<不動産等事業>

トラストネットワーク株式会社

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
その他	-	その他（投資不動産）	671

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

<駐車場事業>

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（26ヶ所）	建物及び構築物	5,557
		その他（工具器具備品）	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	125
		その他（工具器具備品）	733
関東	駐車場（7ヶ所）	建物及び構築物	209
		その他（工具器具備品）	180
		リース資産	1,983
関西	駐車場（20ヶ所）	建物及び構築物	1,208
		その他（工具器具備品）	875
		リース資産	5,779
中国	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	2
		その他（工具器具備品）	203
その他	-	その他（工具器具備品）	1,169
		リース資産	4,478

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しています。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	442千円
組替調整額	-
税効果調整前	442
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	442
その他の包括利益合計	442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,885	35,660	-	44,545
合計	8,885	35,660	-	44,545
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成23年 3月16日付で 1株を 5株に株式分割したことによる増加35,540株及びストック・オプションの行使による新株の発行による増加120株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日
平成23年 2月 9日 取締役会	普通株式	36,428	4,100	平成22年12月31日	平成23年 3月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	利益剰余金	820	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,545	1,245	-	45,790
合計	44,545	1,245	-	45,790
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加1,245株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	利益剰余金	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,079,714千円	1,098,026千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,035	2,037
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73,781	81,582
現金及び現金同等物	1,007,968	1,018,480

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

株式の取得により新たに(株)グランシップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)グランシップ株式の取得価額と(株)グランシップ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	102,589千円
固定資産	85,545
のれん	295,892
流動負債	85,569
固定負債	162,258
(株)グランシップ株式の取得価額	236,200
(株)グランシップの現金及び現金同等物	68,599
差引:(株)グランシップ取得のための支出	167,600

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	364,828千円	148,042千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,630	2,304	-	326
その他(工具器具備品)	88,962	71,733	3,325	13,903
ソフトウェア	1,393	1,213	-	180
合計	92,986	75,251	3,325	14,410

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	20,700	18,515	486	1,697
ソフトウェア	600	540	-	60
合計	21,300	19,056	486	1,757

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,195	2,583
1年超	5,335	-
合計	17,530	2,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
リース資産減損勘定期末残高		
1年内	1,276	486
1年超	616	-
合計	1,892	486

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	23,892	10,287
リース資産減損勘定の取崩額	3,496	1,892
減価償却費相当額	18,909	8,405
支払利息相当額	1,244	385
減損損失	-	486

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	52,071	69,727
1年超	14,470	481,790
合計	66,541	551,518

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理本部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,079,714	1,079,714	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	107,655 2,390		
	105,264	105,264	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,039	12,026	13
(4) 敷金及び保証金	249,335	244,276	5,059
資産計	1,446,353	1,441,281	5,072
(1) 買掛金	48,576	48,576	-
(2) 短期借入金	1,487,600	1,487,600	-
(3) 長期借入金	2,464,090	2,447,990	16,099
(4) リース債務	461,693	461,277	416
負債計	4,461,960	4,445,444	16,515

()受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,098,026	1,098,026	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	118,002 1,512		
	116,489	116,489	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,278	31,278	-
(4) 敷金及び保証金	252,680	250,585	2,094
資産計	1,498,475	1,496,380	2,094
(1) 買掛金	138,707	138,707	-
(2) 短期借入金	850,000	850,000	-
(3) 長期借入金	4,745,487	4,738,911	6,575
(4) リース債務	491,176	492,497	1,320
負債計	6,225,371	6,220,116	5,255

()受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	30,120	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,079,714	-	-	-
受取手形及び売掛金	107,655	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	10,000	-	-	-
敷金及び保証金	124,159	94,276	11,925	18,973
合計	1,321,529	94,276	11,925	18,973

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	118,002	-	-	-
敷金及び保証金	145,645	87,459	-	19,574
合計	1,361,674	87,459	-	19,574

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,487,600	-	-	-
長期借入金	466,641	1,212,712	425,954	358,783
合計	1,954,241	1,212,712	425,954	358,783

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	850,000	-	-	-
長期借入金	875,834	2,089,173	912,500	867,980
合計	1,725,834	2,089,173	912,500	867,980

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	9,987	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	9,987	13
合計		10,000	9,987	13

当連結会計年度（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,035	2,035	-
	小計	2,035	2,035	-
合計		2,039	2,035	3

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額30,120千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,274	31,717	443
	小計	31,274	31,717	443
合計		31,278	31,718	439

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額120千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 （自平成23年7月1日至平成24年6月30日）		
	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	10,000	10,000	-

売却の理由

満期償還によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	13,727	19,114
(1)退職給付引当金	13,727	19,114

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	6,698	6,859
(1)勤務費用	6,698	6,859

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式2,500株	普通株式1,865株	普通株式700株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式280株	普通株式1,500株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,180	1,340	700
権利確定	-	-	-
権利行使	995	-	250
失効	185	-	-
未行使残	-	1,340	450

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85	1,025
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	20
未行使残	85	1,005

単価情報

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	32,510	-	32,800
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,891千円	32,052千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	45,067	44,793
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,042	1,054
ポイント引当金損金不算入額	9,927	8,721
未払賞与損金不算入額	-	6,772
リース資産減損損失	1,052	178
未払事業税	16,490	20,506
固定資産の未実現利益の消去	466	3,199
未払役員退職金	8,174	-
資産除去債務	9,760	10,085
その他	11,340	14,145
繰延税金資産小計	118,214	141,508
評価性引当額	53,775	55,354
繰延税金資産合計	64,438	86,154
繰延税金負債との相殺	1,599	2,378
繰延税金資産の純額	62,839	83,776
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,440	2,741
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延税金負債の合計	2,441	2,742
繰延税金資産との相殺	1,599	2,378
繰延税金資産の純額	842	364

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.5
住民税均等割	2.5	2.3
評価性引当額の増減	2.8	0.4
のれん償却額	3.3	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	51.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,868千円減少し、法人税等調整額が6,868千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高（注）	16,094千円	24,051千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,783	7,327
時の経過による調整額	57	52
資産除去債務の履行による減少額	8,011	5,660
その他増減額（は減少）	7,127	-
期末残高	24,051	25,770

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,004千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、減損損失は671千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,617千円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,677,553	1,657,959
期中増減額	19,593	1,120,352
期末残高	1,657,959	2,778,312
期末時価	1,513,280	2,597,437

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(18,921千円)、減損損失(671千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,138,123千円)であり、主な減少額は減価償却費(17,770千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,334,619	1,887,087	7,221,706	-	7,221,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,780	-	6,780	(6,780)	-
計	5,341,399	1,887,087	7,228,486	(6,780)	7,221,706
セグメント利益	199,993	311,958	511,952	11,220	523,172
セグメント資産	3,294,255	1,584,752	4,879,008	1,128,291	6,007,299
その他の項目					
減価償却費	165,359	11,354	176,714	-	176,714
のれん償却額	46,907	-	46,907	-	46,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	652,418	51,313	703,731	-	703,731

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,583,237	2,934,262	8,517,499	71,467	8,588,967	-	8,588,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,468	-	2,468	24,420	26,888	(26,888)	-
計	5,585,706	2,934,262	8,519,968	95,887	8,615,856	(26,888)	8,588,967
セグメント利益 又は損失（ ）	310,197	348,037	658,234	55,001	603,233	2,062	605,295
セグメント資産	4,593,441	1,929,677	6,523,119	34,225	6,557,344	1,527,583	8,084,927
その他の項目							
減価償却費	211,559	31,150	242,710	13,756	256,466	1,741	258,208
のれん償却額	55,568	-	55,568	-	55,568	-	55,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,094,070	79,228	2,173,299	13,198	2,186,497	362,331	2,548,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、当連結会計年度から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,220	2,062
合計	11,220	2,062

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,135,071	1,539,573
セグメント間取引消去	6,780	11,990
合計	1,128,291	1,527,583

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
減損損失	31,007	671	-	31,679

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
減損損失	32,322	-	-	32,322

- d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,907	-	-	46,907
当期末残高	309,818	-	-	309,818

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,568	-	-	55,568
当期末残高	254,249	-	-	254,249

- e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主等

種類	会社の名 称又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な連結 子会社の役 員及びその 近親者が議 決権の過半 数を自己の 計算におい て所有して いる会社	有限会社 福岡グラ ンシップ	福岡県福 岡市	3,000	不動産業	-	駐車場の転貸	リース取引に 対する保証 (注) 1 賃貸料の受取 (注) 2, 4	6,233 11,720	- 前受金	- 1,322
重要な子会 社の役員	藤村真由 美	-	-	連結子会 社(株式 会社グラ ンシップ 取締役)	-	-	リース取引及 び割賦購入契 約に対する被 保証(注) 3	27,625	-	-

(注) 1. 当該リース取引に係る債務保証に対して、保証料の受領はありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しており消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

駐車場賃貸料の決定においては、通常の取引金額を参考に決定しております。

3. 当該リース取引及び割賦購入契約に係る債務被保証に対して、保証料の支払いはありません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高及び割賦未払金残高を記載しており、消費税等が含まれております。

4. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接 48.4	分譲マン ションの販 売	トラスト ネットワ ーク株による 分譲マン ションの販 売 (注) 1	37,993	-	-

(注) 1. 取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	14,912円71銭	1株当たり純資産額	17,903円04銭
1株当たり当期純利益金額	4,118円50銭	1株当たり当期純利益金額	4,917円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,940円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,717円47銭
<p>当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	11,857円73銭		
1株当たり当期純利益金額	1,351円30銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,335円07銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	183,047	219,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	183,047	219,560
期中平均株式数(株)	44,445	44,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	2,010	1,895
(うち新株予約権)	(2,010)	(1,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(2) 第19期事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）の業績の概要

平成24年8月9日開催の取締役会で承認された第19期事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）の財務諸表は次のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936,211	1,737,515
売掛金	107,022	109,571
有価証券	12,035	2,037
原材料及び貯蔵品	2,209	2,008
前払費用	256,736	237,064
繰延税金資産	17,642	25,454
関係会社短期貸付金	852,000	823,400
未収入金	7,032	11,781
その他	3,229	3,900
貸倒引当金	2,450	1,669
流動資産合計	2,191,669	1,951,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263,697	1,993,435
減価償却累計額	32,735	55,682
建物（純額）	230,961	937,753
構築物	1,82,767	1,100,697
減価償却累計額	59,606	58,774
構築物（純額）	23,161	41,922
車両運搬具	2,454	2,454
減価償却累計額	2,387	2,412
車両運搬具（純額）	67	42
工具、器具及び備品	242,750	240,737
減価償却累計額	176,327	186,675
工具、器具及び備品（純額）	66,422	52,062
土地	1,1,437,506	1,2,485,735
リース資産	435,613	545,794
減価償却累計額	66,832	164,471
リース資産（純額）	368,780	381,322
建設仮勘定	18,328	14,828
有形固定資産合計	2,145,228	3,913,666
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	45,628	32,330
ソフトウェア	16,167	58,613
ソフトウェア仮勘定	38,598	-
リース資産	2,115	1,645
無形固定資産合計	103,523	93,603

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64	64
関係会社株式	316,200	316,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	177	-
関係会社長期貸付金	522,000	68,000
長期前払費用	14,749	13,843
繰延税金資産	34,891	35,604
敷金及び保証金	226,806	229,447
破産更生債権等	130	-
その他	15,753	20,748
貸倒引当金	1,177	1,047
投資その他の資産合計	1,129,596	682,860
固定資産合計	3,378,347	4,690,130
資産合計	5,570,017	6,641,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,840	41,009
短期借入金	1,457,600	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,466,641	1,477,778
リース債務	88,855	116,292
未払金	122,934	149,071
未払費用	154	19,398
未払法人税等	59,861	71,487
未払消費税等	9,598	-
前受金	99,333	103,617
預り金	110,593	117,580
ポイント引当金	24,573	23,781
流動負債合計	2,482,986	2,264,016
固定負債		
長期借入金	1,419,974	1,322,399
預り敷金	170,882	185,957
リース債務	315,899	316,504
退職給付引当金	13,557	18,914
資産除去債務	16,448	13,203
固定負債合計	2,514,236	3,759,978
負債合計	4,997,222	6,023,994

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,275	341,750
資本剰余金		
資本準備金	104,775	112,250
資本剰余金合計	104,775	112,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,742	163,199
利益剰余金合計	133,742	163,199
株主資本合計	572,792	617,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	572,794	617,201
負債純資産合計	5,570,017	6,641,196

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	5,071,384	5,298,175
売上原価	4,034,647	4,152,704
売上総利益	1,036,736	1,145,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,421	7,082
販売促進費	31,823	33,039
貸倒引当金繰入額	1,030	388
ポイント引当金繰入額	3,254	3,414
役員報酬	119,450	122,950
給与手当	230,161	243,483
退職給付費用	4,823	4,129
福利厚生費	47,353	49,564
賃借料	17,206	16,647
地代家賃	63,197	70,476
支払手数料	101,903	91,306
消耗品費	19,373	21,566
旅費及び交通費	21,161	28,775
減価償却費	17,013	34,392
のれん償却額	15,204	13,297
その他	² 108,474	² 124,182
販売費及び一般管理費合計	806,853	863,919
営業利益	229,883	281,551
営業外収益		
受取利息	¹ 11,130	¹ 29,806
受取配当金	3	3
経営指導料	¹ 21,600	¹ 29,700
その他	5,466	9,899
営業外収益合計	38,200	69,409
営業外費用		
支払利息	64,656	98,871
駐車場設備除却損	³ 3,265	³ 2,745
支払手数料	13,151	18,554
その他	250	3,894
営業外費用合計	81,324	124,066
経常利益	186,760	226,894
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 217	⁴ 391
特別利益合計	217	391

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 106	-
過年度事業所税	11,326	-
固定資産売却損	6 805	-
減損損失	7 31,007	7 23,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,502	-
特別損失合計	58,748	23,759
税引前当期純利益	128,229	203,525
法人税、住民税及び事業税	89,396	109,540
法人税等調整額	10,099	8,525
法人税等合計	79,297	101,014
当期純利益	48,932	102,510

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器仕入高		13,750	0.3	31,839	0.8
人件費		823,521	20.4	863,163	20.8
地代家賃		2,470,351	61.2	2,525,325	60.8
リース・レンタル料		66,843	1.7	29,498	0.7
委託手数料		260,614	6.5	229,666	5.5
減価償却費		124,260	3.1	163,160	3.9
その他		275,305	6.8	310,049	7.5
合計		4,034,647	100.0	4,152,704	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,500	334,275
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	334,275	341,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	104,000	104,775
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	104,775	112,250
資本剰余金合計		
当期首残高	104,000	104,775
当期変動額		
新株の発行	775	7,475
当期変動額合計	775	7,475
当期末残高	104,775	112,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,900	133,742
当期変動額		
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	48,932	102,510
当期変動額合計	1,841	29,456
当期末残高	133,742	163,199
利益剰余金合計		
当期首残高	131,900	133,742
当期変動額		
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	48,932	102,510
当期変動額合計	1,841	29,456
当期末残高	133,742	163,199
株主資本合計		
当期首残高	569,400	572,792
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	48,932	102,510
当期変動額合計	3,391	44,406
当期末残高	572,792	617,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
当期首残高	569,402	572,794
当期変動額		
新株の発行	1,550	14,950
剰余金の配当	47,090	73,053
当期純利益	48,932	102,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	3,391	44,406
当期末残高	572,794	617,201

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第18期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月28日 福岡財務支局長に提出
四半期報告書	(第19期 第3四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月14日 福岡財務支局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラストパーク株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラストパーク株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月10日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月24日付で株式会社グランシップの株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されている通り、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。